知的所有権と情報紛争〔Ⅰ〕

知的所有権の現状と動向

青山紘一*

Intellectual property and information controversy (Ⅰ) The present status and future of intellectual property

AOYAMA Hirokazu

[著者抄録] 研究開発をはじめとした各種知的活動の成果である知的財産と、それを保護する権利である知的所有権について解説した。まず、新技術、デザイン、著作物、コンピュータプログラム、半導体チップ、植物新品種、ブランド、サービスマーク、トレードシークレット、CI その他と、それらを保護する法制度を解説した。次いで、知的所有権が重視される背景を分析し、「研究開発の大型化」「新保護領域の発生」「知的財産保護強化の潮流」「知的財産の商品化」「ソフト化の潮流」「技術保護主義の動き」を指摘し、それらの状況を解説した。

[著者付与キーワード] 知的所有権、知的財産、特許、デザイン、ブランド、著作権、コンピュータプログラム、半導体チップ、不正競争防止法、種苗法

[Author Abstract] This paper deals with intellectual property as the results of various intellectual activities such as R & D, and intellectual proprietary rights which protect it. New technology, designs, literary works, computer programs, semiconductor chips, new plant breeding, brands, trading secrets, CI and others, and legislations which protect them are described. Then, the background of the fact that intellectual proprietary rights are emphasized is analyzed. The author points out items as follows ; movement toward much larger size of R & D, generation of the areas to be newly protected, trend in enforcement of intellectual property protection, commercialization of intellectual property, trend in software evolution, movement in technological protectionism, and the present status on each item.

[Keywords by Author] intellectual property, patent, design, brand, copyright, computer program, semiconductor chip, the prevention of unfair competition act, seed and seedlings law

* 特許庁 審判部 (〒100 千代田区霞が関1-3-1) Tel. 03(581)1101 (内線 423)
Patent Office, Department of Appeals (3-1, Kasumigaseki 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100)

1. はじめに

「知的所有権」というのは、研究開発をはじめとした各種知的活動の成果（知的財産）を保護する権利である。従来、特許をはじめとする工業所有権が中心となって、知的財産の保護に当たってきた。ところが、近年の急速な技術革新の進展により、コンピュータプログラム、ファームウェア（機械装置と一体化したソフトウェア）、半導体チップ、超電導素子、データベース、ニューメディア、AV（オーディオビジュアル）ソフト、DAT（デジタル・オーディオ・テープレコーダ）、遺伝子組み換え技術、細胞融合技術、植物新品種（ハイブリッド品種など）、その他各産業分野のソフト化技術など、旧来の保護制度の枠を越える新技術が次々と登場し、さらに、それらをめぐる企業間のせめぎ合いが熾烈化してきた。

一方、経済のソフト化を中心とする社会の変革が急速に進展するとともに、デザイン、ブランド（商品につけるマーク）、サービスマーク（サービスにつけるマーク）、CI（企業のロゴマークなど）、トレードシークレット（企業秘密）といった無形の財産が、企業活動において一段と重要になってきた。そのため、これら「知的所有権」を他人の模倣からどう守り、かつどう活用するかが、企業活動を行っていく上で、とりわけ重要になってきた。

このような知的所有権の動向にあわせて、それを保護するための法制度の整備が、国内および国際的な調整の場で進められている。

国内法制度としては、医薬特許の権利期間延長などを含む特許法の改正、コンピュータプログラムやデータベースの保護を明確化した著作権法の改正とコンピュータプログラムの登録制度の創設、半導体チップの回路配置の保護を目的とした特別法の制定、植物新品種の保護等を目的とした種苗法の改正、コンピュータ犯罪に対処するための刑法の改正などである。

国際的な調整としては、WIPO（世界知的所有権機構）、ガット（関税貿易一般協定）新ラウンド（ウ

ルグアイ・ラウンド）、日米欧三極知的所有権会合などの場で検討が進められているが、各国の利害に直結する問題も多く、その動向には目が離せない。特に米国は、保護領域の拡大と強化にことのほか熱心であり、知的所有権をテコに国際競争力の回復を図ろうとしており、テクノナショナリズムの台頭といった状況さえみられる。

知的所有権の問題は、政府レベルでの検討・調整のほか、民間レベルでも目下必死にその検討と対応が進められている。医薬品メーカ 81 社からなる日本製薬工業協会では、多発している医薬・バイオ特許紛争に対処するために今年はじめ知的所有権委員会を設置した。経団連でも産業技術委員会の中に知的所有権問題部会（部会長：渡辺宏日立製作所副社長）を設けて、産業界としてどう対処すべきかの検討を行っている。

経団連と米国の IPC（米国知的所有権委員会）、欧州の UNICE（欧州産業連盟）が中心となって昨年来行ってきた知的所有権に関する三極会合では、本年 5 月 16～17 日ブリュッセルにおける会合で知的所有権保護に関する共同提案を作成し、6 月 2 日に、東京、ニューヨーク、ブリュッセルで共同発表した。

提案は、①知的所有権の最低限の保護のための基本原則、②保護を確実にするための手順、などを示したもので、ガットの知的所有権協議に反映させたいとしている。

現在関心の中心となっている知的所有権問題はコンピュータ、ソフトウェア、データベース、情報サービスや財産的情報の保護といった「情報」関連の知的所有権に係わる部分が大きな比重を占めている。

そこで、本稿では、知的財産・知的所有権とは何か、国内および国際的に何がどう問題になっているか、情報関連の知的所有権を巡ってどのような紛争が発生しているか等について、以下に、その背景と状況および対応について概説する。

2. 知的所有権とは何か

一般に財産と呼ばれるものは、有体財産と無体財産に分けることができる。

有体財産というのは車とか家財道具のような動産、家とか土地のような不動産といった、目で見えるものであり、だれがそれを占有し、支配しているかが明らかな財産である。

これに対し、無体財産は、発明とかアイデアといった目に見えない財産であり、これを保護する適切な制度がなければ、他人に簡単に模倣されたり、盗用されたりし易い財産である。そのため、無体財産を権利として、保護の対象としてとらえたものが無体財産権である。知的所有権は、知的財産に関する権利であり、とりあえずは、無体財産権のこと、と理解してよい。

知的所有権や知的財産についての確立した定義はない。一般的には、工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）や著作権等の対象となる、人間の知的活動の成果（発明、考案、意匠、著作物）や営業上の信用・産業秩序維持のための標識（商標）に関する権利を中心としてとらえられている。

知的所有権の国際的保護の促進と国際協力を目的とした国連の専門機関として「世界知的所有権機関」(WIPO, World Intellectual Property Organization) という組織があるが、その設立のための設立条約（世界知的所有権機関設立条約）では、知的所有権を次のように定義している。

「文芸・美術及び著作物、実演、レコード及び放送、人間の活動のすべての分野における発明、科学的発見、意匠、商標、サービスマーク及び照合その他の商業上の表示、不正競争に対する保護に関する権利並びに産業・学術、文芸または美術の分野における知的活動から生じるすべての権利」

このように、知的所有権の対象物には、工業所有権が対象とする発明、考案、意匠、商標、著作権が対象とする各種著作物だけでなく、科学的な発見や、企業の CI（コーポレート・アイデンティティ）マーク、ロゴマーク、サービスマークなど

営業の手段としてのマーク（知的創作物）も含まれる。なお、営業上の効力のことを、「顧客吸引力」または「グッドウィル」と呼ぶことがあり、これらに関する権利も知的所有権の対象である。

それでは、知的所有権の対象物、すなわち知的財産には、具体的にどんなものがあるか。以下に例示してみよう。

(1) 発明、考案

発明、考案とは何か。

日本の特許法では、発明のことを、「自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のもの」と難しく定義しているが、要は、発明とは「有用かつ高度な新技術」である。

考案も、新技術に変わりなく、発明のように高度であることを必要としないので、「小発明」と呼ばれることもある。

ただ、発明や考案が特許権・実用新案権として保護されるためには、自然法則を利用した技術であると同時に、新規性や進歩性を有し、産業上利用できるものでなければならない。

このため、手法の因果関係が自然法則以外の法則や取り決めなどに基づくコンピュータプログラムや、反復可能性のない動植物の新品種、天然に存在する菌の発見、超電導現象や遺伝子配列の新規な発見、人間の病気治療行為、専ら経済性を追求した技術などは、特許法でいう発明に該当しない場合がある。

(2) 工業用デザイン

工業デザインは、産業デザイン（インダストリアル・デザイン）、製品デザイン（プロダクト・デザイン）とも呼ばれるものであり、車や家電製品などのような工業的に生産される製品を対象としている。

日本の意匠法では、デザイン（意匠）を「物品の形状、模様、色彩物品の外観で美観のあるもの」と定義している。

デザインの開発は、商品の差別化、知的な経営活動の手段として、近年とくに重要な役割を担っている。

(3) 商標（ブランド）

商標とは、商品のラベル、包装などに貼付して商品の出所、識別をする標章（マーク）である。

商標には、

①文字商標（文字からなるもの、例えば SONY、トヨタ、サロンパスなど）

②図形商標（図形によって表現したもの、例えば三日月、エンゼルマーク、など）

③記号商標（記号によって表現したもの、例えばイゲタ、ヒシ（菱）、キッコウ、など）

④結合商標（文字、図形、記号の二つ以上を結合させたもの）がある。

商標は、商品のラベル、包装などに直接使用して商品の区別標識とされるほか、広告の主演としても活用される。

商品の大半は、消費者が外観から直接商品の特質を判断することが困難である。自動車や家電製品のような有体物でもそうであり、ましてや形のない化粧品とか薬などに至っては、外部から実体を把握することは、全く不可能である。そのため、消費者においては、広告や企業イメージによって商品の選択を行う傾向が強い。

商標は、このように消費者が商品を選択する際の有力な手がかりである。

(4) サービスマーク

商標に類似するものとして、サービスマークがある。サービスマークは、サービスの提供を業とする者（サービス業）がその業務について使用するマークである。

サービスとは、金融、保険、広告、放送、観光、建築、運輸業などであり、サービスマークの例としては、「JAL」の鶴のマーク、第一勧業銀行のハートのマーク、宅配便の各社動物のマークなどがこれに当たる。

(5) 著作物

著作物とは、著作権法の定義によれば、「文書、演述、図画、建築、彫刻、模型、写真、演奏、歌唱、その他文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するもの」である。

小説、音楽、映画など旧来の文化的創作物だけでなく、コンピュータ時代における工業製品の

部も著作物として扱われるようになった。コンピュータプログラム、データベースなどである。

(6) コンピュータプログラム

最近ニューロコンピュータに注目が集まっているが、実用化は先の話で、現在実用化されているコンピュータは、ノイマン型と呼ばれるものである。計算（処理）の手順を示した命令（プログラム）と計算すべきデータを記憶装置に入れておき、これらを必要に応じて演算装置に呼び出して処理を行い、処理が終れば、その結果を記憶装置に戻し、次の命令に移るといった方式のものである。

コンピュータプログラムには、コンピュータ自体を動かすためのオペレーティングシステム（OS）と、各種の具体的な作業を実行するためのアプリケーションプログラムとがある。また、コンピュータプログラムは人間がみて理解することができる形（プログラム言語）で書かれたソースプログラムと、ソースプログラムを 0 と 1 のマシンで読める形（人間は読めない）としたオブジェクトプログラムとがある。

(7) データベース

著作権法では、データベースを、「論文、数値、図形その他の情報の集合体であって、それらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの」と定義している。

データベースは、例えば光ディスクであれば 1 枚のディスクに A 4 判標準原稿が 1 万～6 万頁記録できるといったように大量の情報を記録でき、なおかつ、必要な情報を瞬時に検索し、アクセスできるものであり、財産価値がきわめて大きい。

(8) 半導体集積回路の回路配置

半導体集積回路（IC）は、「産業のコメ」と呼ばれるように、コンピュータ、OA 機器、電卓、NC マシン、自動車、家電製品、ゲーム機、学習機器などあらゆる製品にとっての必需品である。

IC は数ミリ角の半導体の基盤上に、数千個から数万個のトランジスタ、コンデンサ、抵抗体等の素子を形成し、電子回路としたものである。回路の配置（レイアウト）が重要な意味をもっており、

それにより、IC 自体の機能を左右する。そのため企業はレイアウトの開発に多大のコストをかけており、開発成果は企業にとって貴重な財産である。

(9)植物新品種

バラや菊のような草花類の新品種、ポテトとトマトをかけ合わせた「ポマト」、稲、麦、大豆のような穀物のハイブリッド化による多収穫品種等の植物新品種が、遺伝子組み換え技術、細胞融合技術の発達もあって、各種登場してきた。

とくに、ハイブリッド品種は、異なる品種を交雑させてつくる1代雑種 (F_1 種子) であり、生産者 (農家) は毎年 F_1 種子を購入し続ける必要がある。このため、新しい F_1 種子の開発がビジネスに大きな意味をもつことになり、種子ビジネスと呼ばれるようなニュービジネスも登場している。

(10)ノウハウ、トレードシークレット

「ノウハウ」は、「技術秘訣」ともいわれるように発明・考案と同様、技術開発の成果である。ノウハウには、そもそも特許の対象にならないもののほか、特許となるような発明であっても、あえて特許出願をしないで、ノウハウとして技術を秘匿するものがある。模倣によって強力なダメージをうけるもの、模倣されても摘発が困難な場合などである。

「トレードシークレット」は、ノウハウの範囲を企業活動全体に係る秘密情報全般にまで広げた「企業秘密」のことで、最近これを「財産的情報」と呼ぶことがある。

トレードシークレットには、工業製品の製法、食品の調理法、設計図、取引情報、顧客リストといったものがある。例えばコカコーラの原液組成は、今でも銀行の奥深くに厳重に保管されており (と、コカコーラは宣伝している)、ケンタッキーフライドチキンのスパイスもその調合は極秘中の極秘事項で、トレードシークレットの代表例である。

(11)タイプフェイス

「タイプフェイス」とは、1組の文字 (アルファベット、漢字、仮名その他記号や数字等も含む) のデザインである。

タイプフェイスの国際的な保護を取り決めているウィーン協定では、タイプフェイスを「(a)アクセント記号および句読点などの付属物を伴った文字とアルファベット、(b)数式と定式記号、慣用されるシンボル、科学記号などの図形記号、(c)縁取り、花飾り、装飾模様などのオーナメントであって、これら1組のデザインはいずれかの印刷技法を用いてテキストを組むための手段として意図されたものであること」と定義している。

新しいタイプフェイスの創作により、新聞や書籍が読みやすくなったり、紙面が明るくなったりする効果がある。最近では、コンピュータや、ワープロのプリンタの文字としてもタイプフェイスの重要性が増大している。

(12)その他

以上の他、技術革新の進展や、経済のソフト化を中心とした社会変革の急速の進展により、新しい概念の知的財産が登場し、また、従来それ程価値が認められていなかったものが、知的財産として脚光を浴びるようになってきた。

例えば、新しい技術としては、ファームウェア (機械装置と一体化したソフトウェア)、超電導素子、バイオチップといった新しい概念の電子機器、AI (人工知能) の普及により今後急拡大すると思われる自動翻訳、自動プログラミング、コンピュータグラフィックあるいは音楽の作曲など、コンピュータによる著作物、遺伝子の配列を規定したり、生命体そのものを扱うバイオテクノロジー、各産業分野のソフト化技術などがあり、科学的発見 (Scientific Discoveries) も知的財産として国際的に認知しようという動きがある。

一方、社会意識の変化や多様化に伴い、企業活動を行う上で、自らその存在意義を企業内外に訴えることが必要となってきた。そのため CI (コーポレート・アイデンティティ) が盛んになっており、会社の商号、ハウスマーク、ロゴマークスローガン (例えば、日本電気の「C&C」) といったものも、重要な経営資源となってきた。

こういった状況から、産業界も知的所有権問題に重大な関心をもつようになってきた。経団連、

表1 知的財産の種類と内容

権 利	定 義	内 容	保護期間
特 許	全ての新規性、産業上の利用性、非自明性の要件を満たす装置(device)、製品、プロセス。	有効期間中、特許発明の製造、使用、販売について他人を排除。製法特許はその製法により、直接に製造された製品にも及ぶ。	原則として出願から20年。
商 標	ある者の商品を他の者の商品と区別することのできる符号(sign)、言葉や記号(シンボル)、図案(デザイン)、図形、キャラクターなど。サービスマーク(銀行や航空会社などのシンボル)も含める。	使用または登録によって権利が生じ、商標の所有者は他人が同一または混同を招く程度に類似の商標を、同一または類似商品に使用することを禁止できる。	登録期間は10年以上。最低10年間の更新は無制限。
意 匠	実用的機能を備える物品の二次または三次元の外觀。新規で、かつ技術的成果を得るために必然でないもの、もしくは独創的で、かつ実用的機能を意図したものではないもの、のいずれか。	登録もしくは保護されている意匠と同一もしくは実質的に異なる意匠を有する物品を他人が製造、使用、販売することを禁止できる。	登録の日から少なくとも10年。
著 作 権	文学作品、音楽作品(歌詞を含む)、戯曲作品、映画およびオーディオ・ビジュアル作品、写真作品、絵画、図形および彫刻作品、振り付けおよびパントマイムなど。全ての形態の独自の表現で、文学、科学、美術の領域に入るもの。	①複製②翻訳、編曲その他の改作③頒布、輸入④上演、放送、展示などによる公衆への伝達一を行う、もしくは行うことを許可できる。サウンド・レコーディングは著作権もしくはそれと見合う法律で、コンピュータプログラム、データベースは著作権で保護される。	作者の死後50年。法人著作物は50年。写真、応用美術は25年でも可。
半導体チップ・レイアウト	製品として固定可能な半導体チップ製品のレイアウト・デザイン。アイデア、操作方法などは含まない。	①複製②チップ製品への具現化③それを含む工業製品一を輸入、販売、その他の方法で頒布することと、禁止すること。	登録、最初の商業利用日から10年。
財産的情報 (proprietary information)	①製品登録の条件として政府に開示された情報②有形無形の技術ノウハウおよび有形の秘密ビジネス情報(顧客名簿の類)など②は価値があること、守秘努力がなされていることが条件。	特許権のような排他的権利は付与されず、公開された情報に基づきパース・エンジニアリングは契約に反しない限り許容される。政府に開示された情報は、所有者の同意なしに商業的に利用、開示されない。	情報自体の実質的価値が喪失するまで。

知的財産問題に関する日米欧民間三極会議「知的財産に関するガット協定の基本的枠組み」(1988.6.13)より作成

米国知的所有権委員会 (IPC)、欧州産業連盟 (UNICE) の 3 団体からなる「知的所有権問題に関する日米欧民間三極会議」では、知的所有権保護の新たなルールづくりを進めている。同会議では、本年 6 月 13 日に、要望をとりまとめた共同文書「知的財産に関する協定の基本的枠組み」を公表しているが、保護されるべき知的財産の内容について表 1 のようにとりまとめている。

3. 知的財産を保護する法制度

知的財産を保護する法制度として、明治以来、我が国では、特許法、実用新案法、意匠法、商標法（これら四法を「工業所有権法」と総称することがある）および著作権法が用意されている。

ところが、近年、技術の進展により、これまでの法制度では保護が十分にできない知的財産の新領域が出現している。このため、既存の法制度の拡充と、新法制度の創設により、それらの保護を図ろうとしている。

(1) 特許法の拡充

医薬品特許の権利期間の延長制度が、本年 1 月より実施された。

医薬品を新規開発した場合、特許出願と同時に薬事法に基づく製造許可が必要となるが、薬事審査は、人間の生命に直接関係することから、いきおい時間がかかることが多い。そのため、特許権が確立し、製造承認をとっていよいよ製造に入った場合、すでに特許期間（出願公告から 15 年であるが、出願から 20 年を越えられない）がいくらか残っていないという問題がしばしば発生する。新規医薬品の開発には多大の研究開発投資を必要とするが、特許権の十分な保護がなければ、研究開発費の回収は不可能であり、研究開発意欲の減退を招きかねない。

そこで薬事法の製造承認などでロスした分の特許期間の回復を認めることとしたもので、当該処分のため特許発明の実施が 2 年以上できなかったときは、延長登録の出願により、最大 5 年の延長を認めるというものである。

(2) 著作権法の拡充

昭和 60 年および 61 年にコンピュータプログラム、データベース、ニューメディアについて、これらを著作権法の枠内で保護することを明確にするための法改正が行われた。

このうち、コンピュータプログラムについては、その特殊性を配慮し、他の著作物についてはない、次のような特別な規定が設けられた。

①法人の従業者が職務上作成したプログラムの著作権は、原則として法人に帰属する。

②プログラムを利用する際に必要となる複製、翻案を認める。

③プログラム言語、規約、解法（アルゴリズム）は著作権法上の著作物に含めない。

このような形で、コンピュータプログラムが著作権法で保護されることが明確化され、これを受けて、昭和 61 年に、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」が制定され、同法に基づくコンピュータプログラムの登録が昭和 62 年 4 月 1 日より実施された。

(3) 半導体チップ法の制定

半導体集積回路 (IC) は、数ミリ角の半導体基板上に数千個から数十万個のトランジスタ、コンデンサ、抵抗等の素子を形成し、電子回路としたものである。

その設計工程においては、要求仕様を満たす論理回路の設計段階や、その論理回路を元に、素子と導線の立体配置関係を決めるレイアウト開発段階などがあり、特にレイアウトの開発には独創力のほか、多大の開発コストを必要とする。その一方でその模倣は新規開発に比べるとときわめて容易で、製品を写真に撮り、マスクパターンをコピーすることによって簡単にできてしまう。

そのため、権利の保護の必要性が高まり、昭和 60 年 5 月に「半導体集積回路の回路配置に関する法律」（半導体チップ法）が成立し、昭和 61 年 1 月から実施されている。

既存の法律の改正ではなく、特別立法という形式をとったのは、集積回路のレイアウトから複製された半導体チップは、著作物ではなく機能製品

そのものであるという理由から、著作権法になじまず、他方、新規性、進歩性等の特許要件を満たすものではないという理由等から、特許法、実用新案法、意匠法の体系にのらないと判断されたためである。

半導体チップ法では、保護の対象を「半導体集積回路における回路素子及びこれらを接続する導線の配置」としている。

なお、ここにいう「半導体集積回路」は、「半導体材料もしくは絶縁材料の表面又は半導体材料の内部に、トランジスタその他の回路素子を生成させ、かつ不可分の状態にした製品であって、電子回路の機能を有するように設計したものをいう」と定義されている。

権利の発生要件として、指定登録機関への登録が必要であり、(財)工業所有権協力センター(略称、IPCC)が指定されている。

保護される権利の中心的内容は、特許権と同様の排他独占実施権であり、侵害に対しては、損害賠償請求や差止請求ができ、設定登録前の模倣に対しても、補償金の請求ができる(ただし設定登録後)。保護期間は、設定登録の日から10年となっている。

(4) 種苗法の整備

植物新品種を保護する法律として、種苗法が整備された。種苗法は昭和53年に農産種苗法を改正し、新品種の保護のための品種登録制度を新たに設けた。

対象となる植物は、政令で定めてあり、現在、231属、180種、9亜種の合計420種類が指定されている。穀物、野菜、果樹、牧草、草花、きのこなどが含まれている。

登録の要件は、

区別性：他の植物体と明確に区別されること

均一性：重要な形質にかかわる特性が十分に類似していること

安定性：繰り返し増殖させた後においても形質が安定していること

未譲渡：出願日前に業として譲渡されていないこと

名称の適切性：品種の名称が登録商標、既存の他の品種の名称との関係で紛らわしいものでないこと

などであり、それらの要件を満足すると、品種登録が受けられ、15年間(永年性植物は18年)の排他的独占権が受けられる。種苗法に基づく品種登録は農林水産省農産園芸局種苗課が出願の受付・審査・登録の業務を行っている。

種苗法では、特許法のように進歩性は問われず、同一品種がなければ、登録が受けられるのが特徴である。

なお、植物新品種は、遺伝子組み換えや細胞融合といったバイオテクノロジーの活用によって創出されるようになっており、特許制度によっても保護される場合もある。現実には、新規なヨモギ植物が特許になっている。

(5) 刑法の一部改正

昭和62年に、コンピュータ関連犯罪に対処するための刑法の一部の改正が行われた。

その内容は、①電磁的記録の不正作出、供用、毀棄、②電子計算機損壊等業務妨害、③電子計算機使用詐欺、の3点に関する処罰規定の新設が中心である。

①はキャッシュカードや磁気面を有する馬券を勝手に作ったり、他人の経理システムや給与システムなどからのデータの不正入手、データ入力担当者による虚偽データの入力などがある。

②はコンピュータや電磁的記録の損壊、コンピュータに虚偽の情報や不正の指令を与えること、その他コンピュータに向けられた加害手段(電源の切断、付属設備の損壊など)

③は、銀行のオンラインシステムの元帳ファイル上の預金残高を勝手に増額してこれに基づき引き出す行為、虚偽の度数を記録したテレホンカードなどのプリペイドカードを使用してサービスの提供を受ける行為、コンピュータの料金ファイルを改ざんしてその支払いを免れる行為、などである。

なお、改正刑法では、「電磁的記録」を、「電子的方式、磁気的方式其他人ノ知覚ヲ以テ認識スコト能ハザル方式ニ依リ作ラルル記録ニシテ電子

計算機ニ依ル情報処理ノ用ニ供セラルルモノ」(第7条の2)と定義している。

改正刑法とは関係ないが、一般の秘密情報の窃取、横領も、刑法の対象となる。

(6)不正競争防止法

不正競争防止法は、昭和9年の立法であるが、昭和40年代までは、それ程注目されていなかった。これが、高度成長に伴う経済の活発化によって、企業間紛争が増大し、不正競争防止法が、他人の模倣から防衛する上できわめて有力な手段になることが認識されはじめて、これを根拠とする出訴事件が急増しはじめた。

不正競争防止法の中心的な条文は、第1条第1項であり、1号から6号に、不正競争行為を示している。

- ①他人の商品と混同を生じさせる行為
- ②他人の営業と混同を生じさせる行為
- ③虚偽の原産地表示行為
- ④商品の産出地、製造地もしくは加工地を誤認させる行為
- ⑤商品の品質、内容、製造方法、用途もしくは数量を誤認させる表示をする行為
- ⑥競業者の営業上の信用を害する行為

である。

特許、実用新案、意匠、商標の権利を取得していないがよく売れている商品の模倣、著名なブランドや商号の模倣に対する救済に、不正競争防止法が利用される。

①～⑥の不正競争行為によって営業上の利益を害される恐れがある場合には、その差止めを求め、損害賠償の請求、信用回復措置の請求をすることができる。

(7)その他の保護法

知的所有権は、この他、次のような既存の法律によっても保護される。

①民法

民法上の不法行為(第709条)と債務不履行により、知的所有権の侵害に対抗するケースも少なくない。

不法行為というのは、故意もしくは過失により、

第三者の権利を侵害して損害を与える行為である。工業所有権や著作権以外の知的所有権の侵害により、損害を受けた場合は、これによる救済を求めることができる。

一方、債務不履行というのは、契約当事者間で約束を守らず相手方に損害を与えることであり、従業者が就業規則に違反して機密を漏らすこと、出入業者が契約に違反して、機密を第三者に流出させる行為などがこれに当たる。違反者に対して損害賠償を請求することができる。

ほかに契約違反、注意義務違反もある。

②商法

商号すなわち会社名の模倣に対しては、商法によっても保護される。

登記商号を有するものは、同一市町村の内外を問わず、不正の競争の目的をもって、同一または類似の商号を使用するものに対して、使用の差止めおよび損害賠償の請求をすることができる(第20条)。

他人が登記した商号と同一もしくは類似の商品は、同一市町村(政令指定都市の場合は区)内において同一の営業のためには登記ができない。同一市町村内において同一の営業のために他人の登記した商号を使用する者は、「不正の競争の目的を有するもの」と推定される。なお、不正の競争の目的とは、一般大衆をして自己の営業を登記商号使用者の営業と誤認させて、競争しようとする意図をいい、その営業が、登記商号使用者の営業と同一であることが必要で、営業の種類が異なる場合は不正競争防止法の対象となる。

ほかに会社役員の企業秘密流用などは、商法における取締役の忠実義務違反に該当する。

③関税定率法

関税定率法では、輸入禁制品を定めて、輸入や国内への持ち込みを規制している。

輸入禁制品として、麻薬類、偽造貨幣等、公序良俗を害する物品等とともに、「特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権又は、著作隣接権を侵害する物品」をも規定しており(第21条第1項4号)、輸入禁制品の国内持ち込みに対しては、税

表2 我が国における知的財産の保護法制

知的財産の種類	保護根拠法	内 容
発 考 明 案 (物, 方法, 生産方法)	特 許 法 実 用 新 案 法	・ 自然法則を利用した技術的思想の創作で、産業上利用できるもの。 ・ 権利期間は出願公告の日から 15 年(10 年)で、出願の日から 20 年(15 年)以内。カッコ内は実用新案。実用新案は物とその組合せのみ。
工 業 用 デザイン (意匠)	意 匠 法	・ 物品の形状、模様もしくは色彩またはこれらの結合であって視覚を通じて美感をおこさせるもの。 ・ 設定登録の日から 15 年間。
トレードマーク (商標)	商 標 法	・ 文字、図形もしくは記号、もしくはこれらの結合またはこれらと色彩との結合であって、業として商品を生産し加工し証明または譲渡する者がその商品について使用するもの。 ・ 設定登録の日から 10 年間、ただし、更新登録可能。
著 作 物 コンピュータプログラム データベース 美術品 写真、映像 製品のカatalog、ラベル 技術マニュアル ポスター・パンフ レット等のデザイン ほか	著 作 権 法	・ 著作権人格権—公表権、氏名表示権、同一性保持権からなり、著作者の気持、感情、良心を保護。保護の期間は永久であるが財産的、金銭的利益は伴わない。 ・ 著作権財産権—複製権、放送権、有線送信権、口述権、展示権、上映権、頒布権、貸与権、翻訳権、翻案権、出版権、録音権、録画権。 ・ 保 護 期 間—原則として著作者の死後 50 年。法人著作物は、公表(または創作)後 50 年。
半導体集積回路の 回路配置	半導体集積回路の 回路配置に関する 法律	・ 独自に開発された半導体集積回路の回路装置。(回路素子およびこれらを接続する導線の配置) ・ 設定登録の日から 10 年間。
植 物 新 品 種	種 苗 法	・ 農産物、林産物、水産物の生産のために栽培される植物。 ・ 品種登録の日から 15 年間(果樹、材木等の永年性植物は 18 年間)。
商 号、会 社 名	商 法 不正競争防止法	・ 登録商号または類似の商号の使用禁止。 ・ 営業の業種が同一である場合は商法、異なる場合は不正競争防止法。
トレードシークレット 企業秘密 サービスマーク ロゴマーク タイプフェイス 科学的発見	不正競争防止法 民 法 商 法 刑 法	・ トレードシークレット(財産的情報)には、秘密性のある顧客リスト、営業マニュアル、製法などを含む。 ・ 他人の商品の模倣などの不正競争行為→不正競争防止法。 ・ 民法上の不法行為、債務不履行、契約違反、注意義務違反→民法。 ・ 取締役の忠実義務違反→商法。 ・ 秘密情報の窃取、横領、電磁的記録の不正供用など→刑法、商法。

(注) 1. 著作権法や種苗法で保護されるものであっても、特許要件を満たせば、特許権も受けられる。

2. 特許権、実用新案権、意匠権、著作権の侵害品の輸入、国内持込みは、関税法に禁止規定がある。

青山紘一、山田森一「知的所有権の攻防」(PHP 研究所)
P 44~45、一部修正

関長が阻止する(19条、20条)。

最近、発展途上国や NIES 諸国の製品を中心に模倣品が多数出回っているが、模倣品が輸入されようとしている場合には、あらかじめ、一定の方

式に従って税関に対し輸入差止を申立てておくことにより、模倣品の上陸を阻止できる場合もある。

手続きについては、大蔵省が「無体財産権侵害物品に対する輸入差止申立ての手続等について」

(昭和 41 年 5 月 31 日蔵関第 522 号) を定めており、「無体財産権侵害物についての輸入差止申立書」の様式も定めている。

本章で示した知的財産の保護法制をとりまとめると表 2 のようになる。

4. 知的所有権が重視される背景

最近知的所有権がクローズアップされ、企業活動の上でとりわけ重要視されるのは、なぜか、多くの要因が考えられるが、次のように取りまとめることもできよう。

- ・近年基礎研究開発が不可欠となり、また研究開発の規模が大型化し、これに伴い研究開発費が巨大化してきたこと
- ・技術革新の進展に伴って新しいタイプの技術や商品など、新領域の重要な知的財産が多数登場してきたこと
- ・知的財産や知的活動に対する評価が高まり、その保護強化の潮流が顕著になってきたこと
- ・技術料収入を企業収入の柱にするといったように、知的財産それ自体が商品として扱われるようになってきたこと
- ・感性やセンスといった精神活動を重視した商品開発が求められるなど、社会・経済のソフト化が本格化してきたこと
- ・技術が国家的なバーゲニングパワーとして見直されるようになって、技術保護主義・技術封鎖の風潮が台頭してきたこと

4.1 研究開発の大型化

現在、企業の研究開発投資は、年率 10～20 % もの大幅な伸びを示し、急激な拡大が続けている。

昭和 62 年度における国内の研究費総額は約 8 兆 1,164 億円、研究開発関係従業者は 70 万人に達する。このうち民間負担が 6 兆 5,346 億円で、全体の 75.2 % を占め、政府負担 1 兆 5,740 億円、19.4 % を大きく引き離している。米国は、政府負担が 46.6 % と多いが、そのうち約 6 割が国防研究

費で、民事利用だけみると、すでに日米の研究開発費は拮抗する状況にある。

個々の産業・企業についても、半導体、コンピュータなどエレクトロニクス分野を事業展開の中心にすえている企業では、研究開発投資が軒並み年間 1 千億円を超えるようになっている。松下 2,650 億円 (昭和 62 年度、以下同じ) 日立 2,600 億円、日電 2,400 億円、NTT 1,770 億円、東芝 1,720 億円、富士通 1,580 億円、ソニー 1,200 億円などである。

企業は、いま研究ブームと言われるほど、研究開発に力を入れている。研究開発の対象も、従来の応用研究開発から基礎研究開発へとシフトしている。このため研究所の設立がブームとなっており、第二次研究所設立ブームと呼ばれる状況である。

米国では、日本に対する基礎研究タダ乗りの批判が強まっている。日本は、米国から基礎技術を導入して応用・製品化技術に全力を挙げたことで輸出大国にのし上り、米国は追いつめられているという被害意識が強烈である。我が国の基礎研究の強化はこうした批判への対応でもある。

また、企業活動の国際化が進むなかで、生産部門だけでなく R&D 拠点を海外につくるといった新しい傾向も出てきた。

このような状況の中にあって、個々の開発課題に対する研究開発費も年々巨大化しており、民間企業でも、一つの課題に 100 億円以上投ずるのがめずらしくなくなっている。バイオテクノロジーの展開により新規な医薬品の開発が一段と活発化しているが、1 新薬 10 年 100 億円が基準である。大型コンピュータの基本ソフト (OS) の開発にいたっては数百億円～1 千億円の投資が必要である。

それだけに、企業にとっては今後この巨額の研究開発投資をどう回収するかが、とりわけ重要課題となる。

とくに、最近の新技术の特徴は、多大の開発費を要するのとは逆に、模倣が容易であるものが少なくない。超電導や遺伝子工学のような原理や構

造の解明が中心となる分野では、その結果が分かれば、製品化は比較的容易といったものや、ソフト類のようにコピーマシンにより瞬時に模倣品が大量生産できるといったハイテク製品も少なくない。

昭和 63 年 1 月より、医薬品の特許権利期間の延長を認めることになったのも、巨大化する研究開発費の回収をよりしやすくするための措置である。

新薬品の開発には、6 年間の先発権を認める制度もある。これは、新医薬品を開発して厚生大臣から製造の許可を受けると、再審査期間である 6 年間は、その開発企業に独占製造が許されるという制度である。これも先発メーカに対し、先行者利潤と開発投資回収のチャンスを与えるためのものである。

4. 2 新保護領域の発生

近年の技術革新は、第三次産業革命と呼ばれるような大変革をもたらすほど、大規模かつ急激に進展しており、新素材技術、バイオ技術、エレクトロニクスなどを中心に、新しいタイプの新技術を次々と輩出させている。

それらの中には、旧来の特許制度を中心とした技術保護制度では、その十分な保護がなし得ないものが少なくない。そのため、国際的なレベルで新領域の保護について活発な議論が行われており、すでに新法制度の整備が整った分野もある(表 3 参照)。

(1) コンピュータ・プログラム

その一つが、コンピュータ・プログラムである。コンピュータ・プログラム(ソフトウェア)は第 3 章で説明したように、すでに著作権法の下で保護することで一応結着したが、その関連分野にお

表 3 国際的な知的所有権問題を検討している機関と会合

▼ WIPO (世界知的所有権機関)

国連の専門機関として 1970 年設立。パリ条約の改正(強制実施権強化)、集積回路保護などを討議、条約改正は途上国、先進国間で調整つかず難航中。

▼ UPOV (植物の新品種の保護に関する国際同盟)

WIPO と共同で、バイオテクノロジーによって創出される植物新品種の保護について、植物新品種保護法と特許法との関係について調整中。

▼ ガット (関税貿易一般協定) 新ラウンド

1986 年 9 月ガット関係会議でウルグアイ・ラウンドの交渉開始宣言を採択、知的所有権の貿易関連側面が交渉項目に (TRIP 交渉)。88 年 9 月の第 9 回会合までに米国、EC、スイス、日本が知的所有権問題解決の国際ルール案を提出。エンフォースメントに関する先進国フレンズ会合と TRIP 会合を並行して行っている。

▼ 日米欧加四極通商会議

1988 年 4 月、カナダ・エープリルポイントで、日、米、EC、加の貿易大臣等が出席して、知的所有権問題を含む貿易問題についてレビュー。

▼ 日米欧三極知的所有権会合

1988 年 3 月ワシントンで初会合。ガットにおける先進国間のコンセンサスづくりが目的であるが、トレードシークレットの保護などでは米国とそれ以外が対立。

▼ 日米欧三極特許庁首脳会合

1983 年、特許情報の電子データ交換推進で合意し、三極会合始まる。88 年 1 月の会合で特許制度の枠組みを討議。

▼ 知的所有権に関する民間三極会合

我が国の経団連と、米国知的所有権委員会 (IPC)、欧州産業連盟 (UNICE) が、産業界の意見をガット協議に反映させる目的で設置。88 年 5 月のブリッセル会合 (第 3 回) で知的所有権保護に関する共同提案を作成し、6 月に発表。7 月のガット会合中に、ガット事務局長、TRIP 議長、WIPO 事務局長に合意文書を手交。

いて、保護態様が明確でない新領域がすでに発生している。

例えば、ファームウェアの問題である。ファームウェアというのは、コンピュータ・プログラムをROM(読出し専用メモリ)などに機械的に焼き付けたもので、見た目はハードウェア、しかし内容はソフトウェアというものである。このソフトとハードの中間的存在のファームウェアが著作物といえるか否か、米国は著作物に含める方向で対処しようとしているが、我が国では現在のところまだ結論がでていない。

(2) バイオテクノロジー

一方、バイオテクノロジーも、旧来の保護制度になじまない部分を多く有する。遺伝子組み換え、細胞融合など生命体そのものを対象とする技術は、特許法での保護に関しては微妙である。

米国では、ハーバード大学で研究された遺伝子工学によって創出された実験動物、すなわち化学物質の発ガン性を調べるのに使う新しい遺伝的性質をもつネズミに、最近特許が与えられた(米国特許第4736866号)。

バイオ植物についても同様の問題がある。植物新品種は、特許制度および種苗法で保護される(3.4参照)が、反復可能性(同一の育種素材を用いて同一の育種手段を繰り返せば確実に同一結果が再現できること)が十分確かめられていなかったり、植物の遺伝子構成が解明されていなかったりした場合には、特許が受けられない場合が生ずる。

また、種苗法では品種登録の受けられる対象を特定しており、種苗法や特許法の保護対象からはずれるバイオ技術も、依然として少なくない。

植物新品種保護に関してはUPOV条約というのがあるが、その事務局では目下、バイオテクノロジーを利用した新品種づくりの活発化に対応して、権利の保護範囲の拡大を検討している。最近、植物細胞を大量に培養し、ひとつひとつの細胞から植物全体を再生する技術が確立していることから、培養細胞も保護対象に加えようというものである。

(3) ICの回路配置

IC(集積回路)の回路配置においても、技術の急速な進展により、超電導現象を利用するジョセフソン素子、超薄膜内の特殊な電子現象を引きだす超格子素子、半導体と絶縁物を組み合わせた三次元回路素子、光への反応で制御できる光素子、生物の神経細胞を模したバイオ素子など、シリコンやガリウムヒ素などを想定した現行の半導体チップ法ではカバーできない領域が登場し、または登場しようとしている。

(4) その他

情報技術では、データベースを著作権で保護することとしたが、コンピュータ・グラフィックスやコンピュータが奏でる電子音楽は著作物となるか、論文やプログラムの自動翻訳はどうかなど微妙な部分を多数残しており、その保護のあり方がそれぞれの立場で利害が異なるため、新領域がどのような形で保護されるかに関心が集まっている。

4.3 知的財産保護強化の潮流

(1) 特許権

近年、特許権やプログラム著作権を中心に、権利者をより保護すべきとの風潮が、とくに米国において強くなってきている。

従来、ともすれば「独占イコール悪」といった観点から、特許権の範囲や行使について裁判所が権利者に厳しい判断をしたり、あるいは特許権自体が無効裁判で取消されてしまうケースが多かった。

米国では、1982年に特許無効訴訟の第二審を専門の連邦高裁に集中させたが、それ以来、無効判決が半分に減った。同時に知的所有権保護強化の潮流にのって、知的所有権をより強力に保護しようとする傾向が強まってきた。

この傾向は、歴史上に残る大特許紛争であるポラロイドとコダックとのインスタントカメラ紛争においてもはっきりとみられる。この紛争は、1976年に、ポラロイドがコダックを特許権侵害で、マサチューセッツ連邦地裁に提訴して以来続いてい

るが、85年11月に、コダックがポラロイドの特許権を侵害しているとし、コダックのインスタントカメラの製造・販売を禁止し既販売カメラの回収を命ずる判決があった。コダックは当時、インスタントカメラで世界のシェアの25%を占めるに至っており、既販売カメラの下取り等、巨額の損害を被った。

コダックは地裁の判決が出ると直ちに、連邦控訴裁判所(CAFC)に判決の執行停止の申し立てを行ったが認められず、現在、損害額の決定について、マサチューセッツ連邦地裁で争われている。

ポラロイドが、コダックにつきつけている請求額は、しめて42億ドル(最低)~57億ドル(最高)という巨額であり、コダックの年間純利益の4~5倍であるだけに、ダメージは大きい。

コダックは、1976年に、ポラロイドの基本特許が期間満了したことをみすえて、インスタントカメラ部門に参入した。ポラロイドの改良特許についても十分検討し、過去の判例も検討した上で、非侵害に絶対の自信をもっていただけは当然である。しかし、コダックにとっては不幸なことに約10年の係争期間中に、知的所有権を取り巻く社会環境が大きく変化し、知的所有権の範囲をより広く認める風潮が強まり、特許権についても均等の範囲(特許権の範囲)を広く解釈する方向に変化してきたことである。このため、ポラロイドの改良特許10件を侵害していると判断される結果となった。

(2)プログラム著作権

特許権だけでなく、プログラム著作権も、最近一段と強大な権利と化しつつある。そもそも、コンピュータが登場してから長い間、コンピュータを作動させるためのプログラム(OS)が著作物であって、それが著作権によって保護されるとする考え方はなかった。そのため、汎用コンピュータのトップ企業であるIBMの機種と同じ動作をするコンピュータ、いわゆるコンパチブルマシン(互換機)を製造販売する“ヤドカリ商法”が広く行われ、互換機用ソフトウェア(OS)が安易に開発されていた。IBM自体も、当初コンパチブルOS

が他社から出荷されても、それに対し何らクレームをつけることはなかったという。

ところが、1980年の米国著作権法の改正により、コンピュータ・ソフトウェアが著作権の対象とされるようになってから、急激にプログラム著作権が重要視され、企業戦略に組み込まれるようになった。このような状況の下に発生したのが、IBMスパイ事件である。1982年(昭和57年)6月に日立製作所の社員がIBMの機密情報を不正入手したとして米カリフォルニア州サンタクララで逮捕された。事件を契機に、一段とコンピュータ・プログラムに対する保護が強く認識されるようになった。

産業スパイ事件から幾日も経たない1982年10月に始まったIBMと富士通の間の著作権紛争は、昨年の米国商事仲裁協会(AAA)の解決命令により一応の解決をみたが、火種は依然として残っている。IBMと富士通の紛争は次号で紹介する。

このような、知的所有権保護強化の潮流に乗って、IBMは、現在コンピュータ・ロイヤラーの陣容を急拡充している。社内だけでもすでに約500名もの法律家を確保したという。

ロイヤリティの最高比率を、これまでの対売上比率1%から5%へと一挙に5倍の値上げを発表する一方で、最新鋭パソコン「PS/2」では、新アーキテクチャ(設計思想)を採用するとともに、その内容仕様のすべてを非公開として互換機の登場を阻止するなど、知的所有権による攻勢をかけている。

米国では、基本特許を広く認める傾向にあり、ハイテク分野の主要技術が、我が国では到底最近特許にならないような広い技術範囲で認められている。我が国は基礎研究分野でも欧米にキャッチアップすべく急迫しているが、今までの技術的遅れにより、主要部分の基本特許はすでに欧米の企業、大学におさえられている。これらが最近の知的所有権攻勢の武器となっている。

4.4 知的財産の商品化

特許権というのは、特許発明を独占的に実施できる権利であり、企業が特許を取得する目的は、新商品の製造・販売に当たって他社の参入を防ぐことにより、安定的な利潤を上げるためである。

ゼロックス社が、長い間複写機の分野で圧倒的な優位を保ってきたのは、複写機本体に200件以上の特許の網を張りめぐらし、競争者の参入を防止し、独占的に実施したからである。あのIBMでさえ、ゼロックス社の入り組んだ特許網を調べた結果、そこへの参入に足踏みせざるを得なかったという。

このような特許の本来の活用方法とは別に、近年特許自体を商品として稼ごうとする動きが活発化してきた。新製品を売り出しても、価格競争が激しいことから長期間企業利益に貢献することが難しい。そのため特許自体を商品として、技術料収入を企業収益の柱に育てようというものである。

日本企業で、その先鞭をつけたのは日立製作所である。昭和45年9月に「特許有償開放制度」を創設して、特許・技術の販売に乗り出した。多分野にわたる大量の特許をすべて有償で使わせるということであったため、大変な関心をよんだ。

この制度を中心とした日立の技術供与の国内契約件数が、最近ついに累計で1千件を超えた。また、これによる技術料収入も240億円に及ぶ。この他に海外への販売件数も200件を超える。

その他、ソニー、日本ビクター、東芝、三菱重工、三菱電機、立石電気など、特許開放のためのセクションを設けて、保有特許の開放を積極的に行う企業が増大しており、これまで特許非公開を原則としていたキャノンも、本年より方針を転換し、特許を公開することにした。キャノンは昨年、米国で特許権取得数でトップを占めるなど一段と技術開発力をつけており、今後は特許を公開して技術料を稼ごうとしている。

こういった動きは、特許だけでなく、他の知的所有権についてもみられる。

日産自動車の「Be-I」がそのいい例で、レト

ロ（懐古）ブームにのって大ヒット商品になった乗用車であるが、若者向けの感覚を取り入れた仕様デザインにより、限定1万台をまたたく間に売り、中古車が新車の小売価格より高く取り引きされる現象を引き起こした。日産自動車は、この「Be-I」ブームに便乗して版權ビジネスを展開、「Be-I」グッズに20社近くが参入し、小売価格で50億円の市場がまたたく間にできた。このような、人気デザインやキャラクタはそれ自体商品としての価値が高い。これまでも、ミッキーマウス、マリオブラザーズ、ウォークマンなどが結構な版權収入を稼いでいる。

ブランドも、商品として活用されるようになっていく。JRグループでは、旧国鉄時代には、タダで当時の「JNRマーク」を使用させていたものを、新たに「JRマーク」の商標出願をし、鉄道模型、玩具業者に商標権使用料をとって使わせようとしている。商標権使用料として販売額（小売価格）の3%を徴収するというものであり、結構な収入になる。

これは、商品とは言えないが、コンビニエンスストアのセブンイレブンが自社の商標を担保に、融資機関から410億円もの融資を受けることが明らかとなって、話題になっている。

知的財産がいかに価値ある財産となりうるかの事例であり、それだけに、知的財産の保護と活用が企業にとってとりわけ重大な関心事になってきた。

4.5 ソフト化の潮流

我が国経済は、オイルショックや円高の危機を乗り越えて順調に発展している。経済発展によって生活基盤が安定したこともあって、物の豊かさより、心の豊かさが尊ばれる傾向にあり、個人消費の動向も、高級品指向と多様化が一段と進んできた。

このため、企業活動において、情報活動、企画、デザイン、マーケティング活動等、いわゆるソフト業務が重要な部分を占めるようになってきた。

日産自動車のヒット商品である「シーマ」は、1台500万円前後の高級車であるが、外観デザインに仏像の柔らかない曲線を取り入れるなど、日本的な繊細さ、シンプルさを追求したデザインに人気が集まっている。

デザインは、商品に付加価値を与え、消費者の心をとらえるための有力な手段である。またブランド商品のネーミングも重要な要素である。「シャネル」、「ルイ・ヴィトン」、「ニナリッチ」、「エルメス」、「ジョニー・ウォーカー」、「ディオール」、「オメガ」、「ボルシェ」、「ダンヒル」といった高級なあるいは好ましいイメージが確立された商品は、消費者が安心して受け入れてくれる。そのために、企業は長年かけて商品の向上と、ブランドの浸透に力を入れる。

個々の商品それぞれについてだけでなく、企業自体のイメージアップを図るために「CI」に力を入れる企業も多い。「CI」とはコーポレート・アイデンティティ、企業イメージ統合戦略、企業統合理念などと訳す。企業の経営理念や特質・全体像を企業の内外に訴えること、企業の自己認識であり、企業の自己紹介である。これによって、よりよい企業イメージを形成しようとするものである。

日本の産業はかつてない激動の時代を迎え、企業の多角化や新分野への進出が盛んである。多くの企業が似たりよったりのことを行っている中で、その企業が何を目指し、世の中にどう役立とうとしているかを、企業内外に明確化し、自己の存在意義を訴えることが必要となってきた。それを形にしたものが、社名であり、ロゴマークであり、ブランドであり、スローガンである。

例えば、明治6年創設の「小西屋六兵衛店」以来百年以上の歴史を有する「小西六」が「コニカ」に社名を変えた。名実ともに写真業界の老舗だが、主力製品のフィルム、カメラ、複写機がいずれも低シェアで、今回のCIで老舗意識を排して一から出直そうというためという。また、単に社名を変えただけでなく、商品名である「サクラ」のブランドも捨て、情報機器、医薬品分野への進出を

中心に事業の多角化を進めようとしている。

企業の経営理念をより明確に示すものが、スローガンである。日本電気の「C&C」、東芝の「E&E」、松下電器の「Human Electronics」といった商品開発における基本的なコンセプトを示したもののや、セブンイレブンの「あいててよかった」という企業の存在意義を訴えたものなど、企業をアピールするために多大の投資が行われている。

4.6 技術保護主義の動き

戦後、技術や産業の分野で圧倒的優位にあった米国の地位がゆるぎつつある。1960年代から米国の産業の国際競争力は、成熟産業を中心に低下の兆候をみせはじめたが、近年、その傾向がハイテク分野にも波及してきた。

OECDの調査によると、高度研究開発型産業の分野では、1970年に57.5%を占めていた米国のシェアが、1980年には38.4%にまで落ち込んでいる。

米国のハイテク分野の貿易収支は、近年悪化の一途をたどっており、世界市場における米国製品のシェアの低下、さらには、米国市場内での外国製品の割合の急増をまねいている。この傾向が決して一時的なものでなく構造的なものであること、ハイテク分野の競争力低下が、米国産業全体の競争力を弱めていること、さらに国家安全保障の面にも支障をきたしかねないことが認識されはじめた。

このような米国のいらだちは、すでに色々なところに顕在化してきている。

富士通のフェアチャイルド買収についても、重要な技術が日本の企業に渡ってしまうという米国政府の圧力でつぶされてしまった。米国の国立研究所が技術ライセンスを民間に提供する際は米国企業を優先するという法案が86年に議会を通過している。また、米国半導体産業協会は超近代的な工場の創設を計画しているが、これも生まれた技術の利用は米国企業のみに限定しようとしている。「超電導の商業的利用会議」での米国人以外の参加を拒否しており、超電導が半導体の二の舞に

なることを強く警戒している。米国は半導体の開発で先鞭をつけながら商業化では日本の後塵を拝したという苦い思いがあるからである。

そのため米国は、国際競争力の低下した米国経済の再活性化を図る手段として技術戦略を切札としようとしている（表4参照）。

レーガン大統領は、87年の一般教書演説（1月27日）の中で、次のような知的所有権の総合的保護強化策を議会に提案している。

①包括的知的所有権保護の改正

関税法337条による知的所有権侵害の救済手続きの緩和、貿易相手国が米国の製法特許によって

生産した製品を米国に輸出する際の保護措置の導入、などを内容とする包括的知的所有権保護制度の改正を行う。

②著作物に対する権利の保護

デジタル・オーディオ・テープレコーダ（DAT）に伴うコピー問題に対して、根本的な技術的観点からの解決を目指す。

③情報公開法の改正

ビジネス上の秘密を守るため、情報公開法による情報公開の一定の制約を導入する。

④外国特許情報の収集

産業界・学界の活動の参考となるように、米国

表4 最近の米国の技術政策の手段

○技術移転の管理

- 物資の規制 輸出管理法の見直し
- 技術の移転禁止 技術データ公表禁止の動き
- アクセス制限 学会、大学への参加制限、データベースへのアクセス制限の動き
- 投資制限 新日鉄・スペシャルメタルズ社問題、富士通・フェアチャイルド社問題

○知的所有権保護の強化

- 特許法改正 製法特許権の権利範囲拡大など
- 著作権法改正 コンピュータ・プログラムの保護 (80年)
- 医薬品、食品添加物等の特許期間の延長 (84年)
- 半導体チップ保護法 (84年)
- 通商政策アクションプログラム 知的所有権保護を強調 (85年)
- 包括貿易法案 関税法337条の改正 (87年)
- (知的所有権侵害の輸入差し止めの拡大)

- トレードシークレット保護の動き

○技術開発の強化

- ヤングレポート (1985年1月)
米国産業の競争力の強化、そのための広範で多様な産業基盤維持を強調。
- レーガン大統領の年頭教書 (1987年1月)
「大統領は米国の卓越した競争力を21世紀にかけて維持するという国家目標を設定した。」
競争力の強化に向けた具体的な6項目（①人的・知的資本に対する投資の増加、②科学・技術開発の促進、③知的所有権保護の強化、④抜本的な法令改正の実施、⑤国際経済環境の形成、⑥財政赤字の削減）を提言。
- ニューヤングレポート (1987年4月)
競争力強化は最大の国家的課題と位置づけ、競争力向上政策の重要性、全国民の協力・努力を提言。
- レーガン大統領の超電導イニシアチブ (1987年7月)
米国が科学の分野で果たしている指導的役割を産業にまで浸透させることが重要という認識に基づき、超電導分野で促進すべき11項目の政策を発表。またレーガン大統領が同政策の発表を行った超電導の産業技術への応用に関するコンファレンス（87.7.28～29）への外国人の参加を拒否。

通商産業省編「日本の選択」（通商産業調査会）
P 111～112、一部修正

特許情報の整備, および日本, 欧州の特許情報の収集・整備を行う。

⑤外国における米国知的所有権の保護

外国政府と各種交渉を行う際に, 米国の各省庁は当該国が米国の知的所有権をどの程度保護しているかを十分考慮する。

このうち, 関税法 337 条の改正は, 先の包括通商法案の上・下院通過によりその実施が確実であるが, 米国の国際競争力を回復するための切り札として, 米国産業界が期待しているものである。

関税法 337 条というのは, 「不正競争手段及び不正行為による輸入が, 米国の産業に実質的な損害を与え, 又は与える恐れがある場合には, 当該物品を米国へ持ち込むことを排除し得る」というものである。337 条違反かどうかの審理は, 国際貿易委員会 (ITC) が行い, “クロ” と判定されれば, 通商排除措置で, 米国への輸出ができなくなる。

ITC というのは商務省に所属する行政機関であり, 判決までに 2 年や 3 年かかるのがあたりまえの裁判所とは異なり, 原則 1 年で結論が出される。被告側としては, 半年から 1 年の間に, 原告の訴えや質問に対して, 何回も回答をして, 侵害でないことを立証しなければならないことや, 外国における争いであるため莫大な訴訟費用がかかることから, 米国内産業にとって非常に有利な制度であるとみられている。

このため, 米国企業が我が国企業を関税法 337 条違反で ITC に提訴するケースが増大している。最近の主な提訴事件としては, 日韓 9 社がテキサスインスツルメント (TI) から提訴された「DRAM」事件, 中外製薬が米国アムジェン社から提訴されたバイオ技術の「組換えエリスロポイエチン (EPO)」事件, ソニー, ティアック, 三菱電機がタンドンに提訴された「フロッピーディスク駆動装置」事件, 日立製作所, 新日鉄, 日立金属, TDK などがアライドから提訴された「アモルファス合金」事件など, ハイテクがらみの事件が多い。

このような ITC 提訴事件が, 今回の関税法 337 条の改正により倍増するとみられている。今回の

改正のポイントは, まず, 現行の法規では提訴する場合, 特許権等の侵害の立証のほか, 現実に営業上の被害をこうむっていること (産業上の被害) を立証する必要があるが, この産業上の被害要件を撤去するものである。

その他の改正事項は, 現在 ITC の調査から 7 か月程度かかっている輸入仮差し止めまでの期間を原則 90 日に短縮する, ITC 命令に対する違反行為への制裁金上限 1 万ドルを一挙に 10 万ドルに加重する, などである。

米国は, ITC の強化のほかにも, 特許法の改正や, その他の技術や産業の保護強化に関する法案を次々と議会に提出している。特許法改正の目玉は製法特許の権利強化である。これまでは, 米国に特許のある製法技術でも外国で製造されたものならば輸入されても権利侵害とならない。これが法改正により権利侵害ということになれば, 米国における特許係争が一段と増えることになる。

特許のほか, 著作権やトレードシークレット (企業秘密・財産的情報) による技術保護にも力を入れはじめており, ガット・ウルグアイラウンドなど, 知的所有権の国際的調整の場において, これらの保護強化を盛んに働きかけている。これは, 特許と違って, 権利発生に登録を必要としない著作権や技術内容の公開を必要としないトレードシークレットを重視しようというものである。

米国は, 最近まで自由陣営の技術先進国として, 日本をはじめ後れて来る者に対し寛大であった。共産国への高度技術や兵器の輸出には神経をとがらせていたものの, 基本的には「テクノ・グローバルズム」の立場に立って, 各国と技術交流に努め, 新しい知識を集積したり, 他国の技術向上に貢献してきた。しかし, 最近になって米国の技術的・経済的優位が失われてきていることを知り, 知的所有権保護強化に乗り出してきた。

ヤイター USTR (米通商代表部) 代表は, 米 ITC (国際貿易委員会) の実態調査を基に, 外国企業による技術盗用への制裁措置を強めると表明している。

ITC の実態調査は, 86 年に米国の主要企業 193

社が、知的所有権保護が不十分なために、特許、著作権、ブランドなどを無断で使われた被害が238億ドルに達しているというものである。被害には、輸出減、輸入増、特許、著作権収入減が含まれており、米国全体では430億ドルから610億ドル（5兆円～7兆円強）に達するとしている。コンピュータ・ソフトウェア、医薬品、映画など

が中心で、国・地域別では、台湾、メキシコ、韓国、ブラジル、中国の順で、日本も8位で米国の37社（193社中）が合計1億9150万ドル（240億円）の被害を受けたとしている。

米国は、安全保障制度のもとでも技術流出に歯止めをかけようとしており、「テクノナショナリズム」とでもいうべき技術保護主義が台頭してきた。